

平成20年10月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年6月13日

上場会社名	エイケン工業株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	7265	URL	http://www.eiken-kk.co.jp
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 河野三征	TEL	(0537) 86-3105
問合せ先責任者	役職名 取締役経営企画管理室長 氏名 池田文明		
半期報告書提出予定日	平成20年7月25日		

(百万円未満切捨)

1. 20年4月中間期の業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	2,343	(12.7)	186	(44.6)	189	(39.3)	111	(34.7)
19年4月中間期	2,079	(△ 0.3)	128	(△20.8)	136	(△17.2)	82	(△18.2)
19年10月期	4,490		329		346		199	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	16	51	—	—
19年4月中間期	12	16	—	—
19年10月期	29	42	—	—

(注) 持分法投資損益 20年4月中間期 一百万円 19年4月中間期 一百万円 19年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	4,907		3,755		76.5	558	53	
19年4月中間期	5,111		3,687		72.1	544	66	
19年10月期	5,191		3,767		72.6	558	67	

(注) 自己資本 20年4月中間期 3,755百万円 19年4月中間期 3,687百万円 19年10月期 3,767百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	255		△153		△369		303	
19年4月中間期	—		—		—		—	
19年10月期	—		—		—		—	

(注) 子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同中間実績及び前年実績については記載しておりません。

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	—	—	15	00
20年10月期	—	—	—	—	15	00
20年10月期(予想)					15	00

3. 20年10月期の業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,746	(5.7)	388	(17.8)	400	(15.5)	228	(14.6)	33	90

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 無
- ②①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20 年 4 月中間期 7,200,000 株 19 年 4 月中間期 7,200,000 株 19 年 10 月期 7,200,000 株

②期末自己株式数

20 年 4 月中間期 475,605 株 19 年 4 月中間期 430,177 株 19 年 10 月期 457,177 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格及び穀物等の高騰による物価の上昇で個人消費の停滞感が強まる中で、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済及び国際金融市場の混乱等により、今後の景気の先行きに不透明感をもたらす状況となりました。

自動車の補修用フィルター業界におきましては、新車の生産用及び主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー（純正メーカー）と、主にガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場等に供給しているフィルターメーカー（市販メーカー）とに分かれており、弊社は後者に属しております。市販メーカーは、純正メーカーの主な市場であるカーディーラーでのフィルター交換が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて市販メーカーの市場は減少傾向にあり、厳しい状況になっております。また原油の高騰及び鋼材の値上りにより材料コストが上昇しており、粗利率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあつて、当社は、フィルター事業では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。また、燃焼機器事業では、フライヤー及び茹で麺器に関しては、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓に取り組む一方で、熱交換器の拡販にも取り組んでまいりました。

フィルター事業は、国内が同業者向けが増加し、輸出が東南アジア及びヨーロッパ向けが増加したことにより増加しました。燃焼機器事業は、外食産業向けフライヤーが増加しました。その結果、売上高 23 億 43 百万円（前年同期比 12.7%増）、利益面では、労務費及び原油・原材料価格の高騰による材料コストが上昇しましたが、売上高の増加により営業利益は 1 億 86 百万円（前年同期比 44.6%増）、経常利益は 1 億 89 百万円（前年同期比 39.3%増）、中間純利益は 1 億 11 百万円（前年同期比 34.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次の通りであります。

フィルター事業

国内では、純正の系列メーカー、カーショップ向け及び同業者向けは増加しましたが、ガソリンスタンド向けが減少いたしました。輸出では東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。その結果、売上高は 21 億 68 百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益は 3 億 5 百万円（前年同期比 19.4%増）となりました。

燃焼機器事業

厨房機器は、外食産業向けフライヤーは増加しましたが、茹で麺器及び蒸し器が減少しました。その結果、売上高は 1 億 75 百万円（前年同期比 7.9%増）、営業利益は 1 百万円（前年同期は営業損失 13 百万円）となりました。

(注) 当中間期より連結決算から非連結決算となったため、前年同期比については前中間会計期間の個別実績の数値と比較しております。

② 当期の見通し

下期の見通しにつきましては、長期化する原油価格の高騰及び米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済・国際金融市場の混乱等により、今後の景気の先行きに不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境の中で当社としては、フィルター事業では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターにおいても、受注増に向けて拡販を図ってまいります。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。燃焼機器事業では、外食産業向けフライヤーの受注も増える傾向にあり、売上も増加すると見込んでおります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高 47 億 46 百万円、営業利益 3 億 88 百万円、経常利益 4 億円、当期純利益 2 億 28 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、30億82百万円(前事業年度末比8.3%減)となりました。これは、主として現金預金が3億20百万円減少したことによるものです。

固定資産は、18億24百万円(前事業年度末比0.3%減)となりました。これは、主として機械装置が29百万円増加したものの、建物が13百万円及び投資有価証券が21百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、49億7百万円(前事業年度末比5.5%減)となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、8億38百万円(前事業年度末比24.9%減)となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、3億13百万円(前事業年度末比1.9%増)となりました。これは、主として退職給付引当金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、11億51百万円(前事業年度末比19.2%減)となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、37億55百万円(前事業年度末比0.3%減)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、税引前中間純利益が1億89百万円となったことにより、3億3百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が76百万円となったこと及び法人税等の支払額が51百万円となったものの、税引前中間純利益が1億89百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が88百万円となったことにより2億55百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が2億18百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億2百万円となったことにより1億53百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増加額が40百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が3億円となったこと及び配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、3億69百万円の支出となりました。

(注) 前中間会計期間においては「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、各キャッシュ・フローの前中間会計期間との比較を行っておりません。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期
自己資本比率 (%)	76.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.3
債務償還年数 (年)	0.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	117.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同中間実績及び前年実績については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

7ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に添えてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

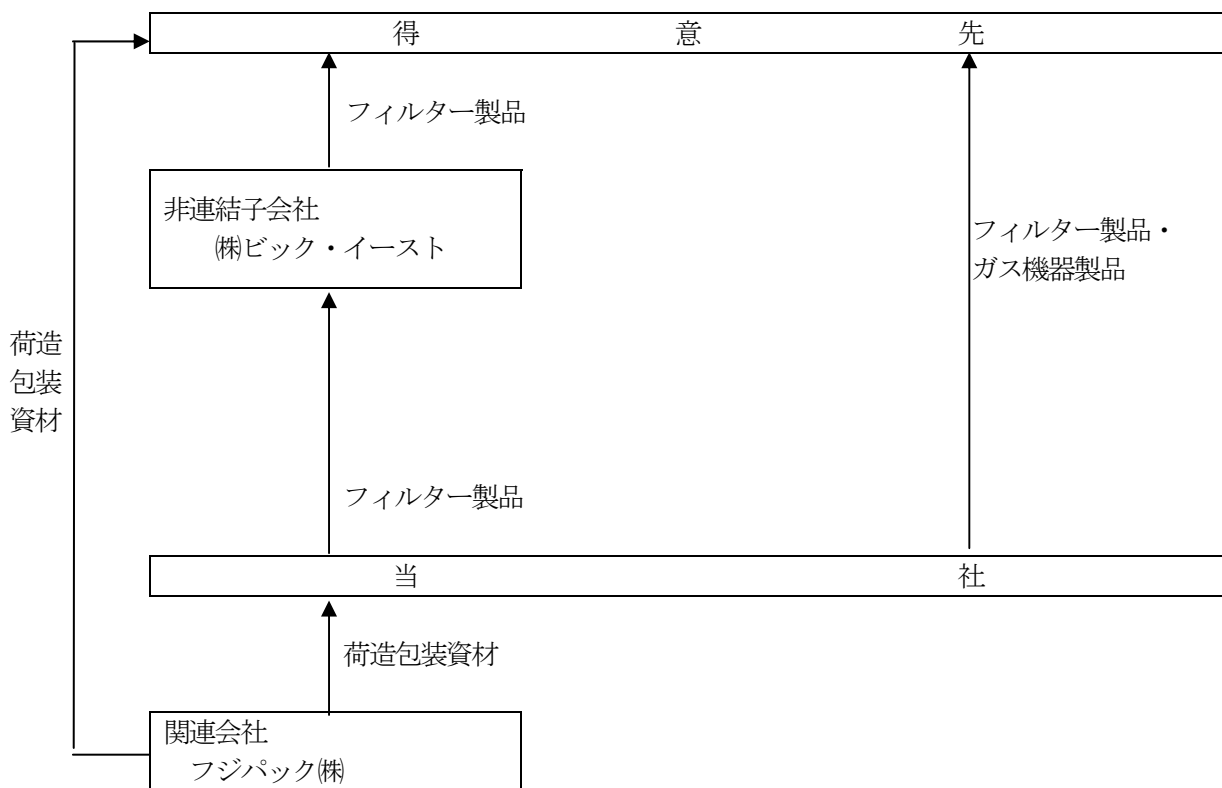
(1) 事業の内容

当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。子会社である株式会社ビック・イーストは、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表は作成しておりません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター事業	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器事業	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ビック・イースト (注) 1, 2	神奈川県 伊勢原市	10,000	自動車用フィルターの 販売	50 [50]	当社製品を関東・東北地方 を中心に販売してござい ます。

(注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有割合の [] 内は緊密なもの所有割合で外数となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企业として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、重要な経営指標として、ROE (自己資本利益率) 9%を目標としております。ROE (自己資本利益率) を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

①フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に特化してまいります。また、自動二輪車用フィルターでも、発注先の信頼を確保し受注増に向けて取り組んでまいります。

②燃焼機器事業の販売拡大

厨房機器 (フライヤー及び茹で麺器等) は、省エネで環境にも優しい機器を開発していくことで拡販を図っていく考え方で進めてまいりましたが、今後は既存の製品であるフライヤー及び茹で麺器を従来品との差別化を主眼において、ガス会社、厨房メーカー及び外食産業に認知して頂くように取り組み、取り扱い先を開拓することで拡販を図ってまいります。また、当社の厨房機器の心臓部である熱交換器及び各種バーナの販売にも取り組んでまいります。

③プレス加工部品の販売拡大

前期に取得した 300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいります。

④コスト競争力のある工場

近年は鋼材及び油脂燃料等の原材料が高騰し利益を圧迫しており、これらのコスト高要因を吸収するため、生産ラインの自動化、生産効率及び生産能力の向上を目指して取り組んでまいります。また、お客様から信頼される製品作りに取り組んでまいります。

⑤新製品の開発

既存品との差別化をテーマとして、高性能オイルフィルターを開発しましたが、今後も自動車用フィルターで差別化できる製品の開発に取り組んでまいります。また、自動車用以外のフィルター及びプレス部品の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、さらに、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,585,976		1,148,302		1,469,083	
2 受取手形 ※3		453,990		463,595		495,163	
3 売掛金		624,126		674,455		707,513	
4 たな卸資産		606,393		721,151		644,339	
5 その他		74,090		76,550		45,941	
6 貸倒引当金		△ 1,085		△ 1,143		△ 1,217	
流動資産合計		3,343,492	65.4	3,082,913	62.8	3,360,824	64.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物 ※1		430,269		495,748		509,563	
(2) 機械装置 ※1		344,735		430,708		401,611	
(3) その他 ※1		439,974		407,240		417,883	
有形固定資産合計		1,214,979	23.8	1,333,698	27.2	1,329,058	25.6
2 無形固定資産		3,576	0.1	2,466	0.0	2,974	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		267,222		205,612		227,523	
(2) 保険積立金		129,729		138,404		133,352	
(3) その他		153,015		144,624		138,516	
(4) 貸倒引当金		△ 750		△ 300		△ 700	
投資その他の資産合計		549,217	10.7	488,340	10.0	498,691	9.6
固定資産合計		1,767,773	34.6	1,824,506	37.2	1,830,724	35.3
資産合計		5,111,266	100.0	4,907,419	100.0	5,191,549	100.0

エイケン工業(株) (7265) 平成20年10月期中間決算短信(非連結)
(単位:千円単位未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 支払手形	93,265		105,922		116,726			
2 買掛金	205,987		205,041		231,755			
3 短期借入金	500,000		150,000		410,000			
4 未払法人税等	76,700		130,500		56,335			
5 賞与引当金	110,250		111,000		22,110			
6 役員賞与引当金	—		—		6,200			
7 その他	174,936		135,546		273,466			
流動負債合計	1,161,139	22.7	838,010	17.1	1,116,594	21.5		
II 固定負債								
1 長期借入金	—		50,000		50,000			
2 退職給付引当金	91,122		92,451		86,197			
3 役員退職慰労引当金	169,692		169,152		169,692			
4 その他	2,000		2,000		2,000			
固定負債合計	262,814	5.2	313,604	6.4	307,890	5.9		
負債合計	1,423,953	27.9	1,151,615	23.5	1,424,485	27.4		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	601,800	11.8	601,800	12.3	601,800	11.6		
2 資本剰余金								
資本準備金	389,764		389,764		389,764			
資本剰余金合計	389,764	7.6	389,764	7.9	389,764	7.5		
3 利益剰余金								
(1)利益準備金	150,450		150,450		150,450			
(2)その他利益剰余金								
特別償却準備金	364		81		81			
別途積立金	2,600,000		2,700,000		2,600,000			
繰越利益剰余金	153,074		180,210		270,134			
利益剰余金合計	2,903,889	56.8	3,030,741	61.7	3,020,666	58.2		
4 自己株式	△ 229,664	△4.5	△ 251,433	△5.1	△ 243,310	△4.7		
株主資本合計	3,665,789	71.7	3,770,873	76.8	3,768,920	72.6		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	21,522		△ 15,068		△ 1,856			
評価・換算差額等合計	21,522	0.4	△ 15,068	△0.3	△ 1,856	△0.0		
純資産合計	3,687,312	72.1	3,755,804	76.5	3,767,064	72.6		
負債純資産合計	5,111,266	100.0	4,907,419	100.0	5,191,549	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位:千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		2,079,752	100.0	2,343,582	100.0	4,490,855	100.0
II 売上原価		1,641,243	78.9	1,856,822	79.2	3,528,376	78.6
売上総利益		438,508	21.1	486,760	20.8	962,478	21.4
III 販売費及び一般管理費		309,805	14.9	300,672	12.9	632,510	14.1
営業利益		128,703	6.2	186,087	7.9	329,968	7.3
IV 営業外収益	※1	12,141	0.6	8,780	0.4	26,358	0.6
V 営業外費用	※2	4,728	0.3	5,326	0.2	9,431	0.2
経常利益		136,115	6.5	189,541	8.1	346,895	7.7
VI 特別利益		5,223	0.3	739	0.0	5,185	0.1
VII 特別損失		3,331	0.2	1,198	0.0	4,272	0.1
税引前中間(当期)純利益		138,008	6.6	189,082	8.1	347,808	7.7
法人税、住民税及び事業税		70,467	3.4	125,689	5.4	121,057	2.7
法人税等調整額		△ 15,005	△0.8	△ 47,825	△2.0	27,428	0.6
中間(当期)純利益		82,546	4.0	111,217	4.7	199,323	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△101,977	△101,977
中間純利益						82,546	82,546
自己株式の取得							—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	100,000	△119,431	△19,431
平成19年4月30日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,600,000	153,074	2,903,889

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年10月31日残高	△215,120	3,699,764	48,401	3,748,166
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△101,977		△101,977
中間純利益		82,546		82,546
自己株式の取得	△14,543	△14,543		△14,543
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)		—	△26,879	△26,879
中間会計期間中の変動額 合計	△14,543	△33,975	△26,879	△60,854
平成19年4月30日残高	△229,664	3,665,789	21,522	3,687,312

エイケン工業(株) (7265) 平成20年10月期中間決算短信(非連結)
当中間会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

単位:千円単位未満切捨

	株主資本						利益 剰余金 合計
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	81	2,600,000	270,134	3,020,666
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△101,142	△101,142
中間純利益						111,217	111,217
自己株式の取得							—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	100,000	△89,924	10,075
平成20年4月30日残高	601,800	389,764	150,450	81	2,700,000	180,210	3,030,741

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年10月31日残高	△243,310	3,768,920	△1,856	3,767,064
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△101,142		△101,142
中間純利益		111,217		111,217
自己株式の取得	△8,122	△8,122		△8,122
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)		—	△13,212	△13,212
中間会計期間中の変動額 合計	△8,122	1,952	△13,212	△11,259
平成20年4月30日残高	△251,433	3,770,873	△15,068	3,755,804

エイケン工業(株) (7265) 平成 20 年 10 月期中間決算短信 (非連結)
 前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)
 (単位:千円単位未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金				利 益 剰余金 合 計
			利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
平成 18 年 10 月 31 日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△101,977	△101,977
当期純利益						199,323	199,323
自己株式の取得							—
特別償却準備金の取崩				△ 282		282	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 282	100,000	△ 2,371	97,345
平成 19 年 10 月 31 日残高	601,800	389,764	150,450	81	2,600,000	270,134	3,020,666

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 10 月 31 日残高	△215,120	3,699,764	48,401	3,748,166
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△101,977		△101,977
当期純利益		199,323		199,323
自己株式の取得	△ 28,189	△ 28,189		△ 28,189
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△ 50,258	△ 50,258
事業年度中の変動額合計	△ 28,189	69,155	△ 50,258	18,897
平成 19 年 10 月 31 日残高	△243,310	3,768,920	△ 1,856	3,767,064

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税引前中間純利益		189,082
2	減価償却費		83,443
3	退職給付引当金の増加・減少(△)額		6,253
4	賞与引当金の増加・減少(△)額		88,889
5	役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△	6,200
6	貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	474
7	役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額	△	540
8	受取利息及び受取配当金	△	3,738
9	支払利息		2,284
10	固定資産売却益	△	265
11	固定資産除却損		1,198
12	売上債権の増加(△)・減少額		66,198
13	たな卸資産の増加(△)・減少額	△	76,812
14	仕入債務の増加・減少(△)額	△	37,518
15	未払消費税等の増加・減少(△)額		3,151
16	その他	△	7,999
	小 計		306,953
17	利息及び配当金の受取額		2,589
18	利息の支払額	△	2,183
19	法人税等の支払額	△	51,725
	営業活動によるキャッシュ・フロー		255,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△	218,000
2	定期預金の払戻による収入		272,000
3	有形固定資産の取得による支出	△	202,208
4	有形固定資産の売却による収入		350
5	その他の投資等の取得による支出	△	5,938
6	その他の投資等の売却による収入		633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	153,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金純増加・純減少(△)額		40,000
2	長期借入金の返済による支出	△	300,000
3	自己株式の取得による支出	△	8,122
4	配当金の支払額	△	101,128
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	369,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額			
		△	266,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高			
			570,083
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高			
			303,302

(注) 前中間会計期間及び前事業年度において、中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7年～38年 機械装置 12年 その他 2年～40年</p>	<p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7年～38年 機械装置 12年 その他 2年～40年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は4,641千円増加し、売上総利益は同額減少しました。 さらに、販管費及び一般管理費は395千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,036千円減少しております。</p>	<p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7年～38年 機械装置 12年 その他 2年～40年</p>

なお、上記有形固定資産以外は、最近の半期報告書(平成19年7月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年4月30日〕	前事業年度 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年10月31日〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 184 千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は 4,453 千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> <p>さらに、販管費及び一般管理費は 94 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 4,548 千円減少しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 20 年 4 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 10 月 31 日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,705,321 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,834,157 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,875 千円</p>
<p>2. 手形割引高 受取手形割引高 599 千円</p>	<p>2. —————</p>	<p>2. —————</p>
<p>※3. 中間会計期間末日満期手形の取 扱い 中間会計期間末日満期手形は満 期日に決済が行われたものとし て処理しております。なお、内訳 は次の通りであります。</p> <p>受取手形 51,480 千円</p>	<p>※3. —————</p>	<p>※3. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成18年11月1日 至平成19年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年11月1日 至平成20年4月30日〕	前事業年度 〔自平成18年11月1日 至平成19年10月31日〕
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,789千円 賃貸料収入 4,301千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,950千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 64,130千円 無形固定資産 602千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,629千円 賃貸料収入 4,195千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,284千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 82,936千円 無形固定資産 507千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,644千円 賃貸料収入 8,492千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,943千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 128,822千円 無形固定資産 1,205千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加数	当中間会計期間減少数	当中間会計期間末
普通株式(株)	401,480	28,697	—	430,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	697株
市場買受けによる買取による増加	28,000株

当中間会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加数	当中間会計期間減少数	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加数	当中間会計期間減少数	当中間会計期間末
普通株式(株)	457,177	18,428	—	475,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	428株
市場買受けによる買取による増加	18,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,142	15.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	401,480	55,697	—	457,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	697株
市場買受けによる買取による増加	55,000株

なお、前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)及び前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は省略しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成18年11月1日 至平成19年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年11月1日 至平成20年4月30日〕	前事業年度 〔自平成18年11月1日 至平成19年10月31日〕
—————	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,148,302千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △845,000千円 現金及び現金同等物 <u>303,302千円</u>	—————

(注) 前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)及び前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)において、中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

関連会社1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

なお、前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)及び前事業年度(平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	544円66銭	558円53銭	558円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円16銭	16円51銭	29円42銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前事業年度 (平成19年10月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,687,312	3,755,804	3,767,064
普通株式に係る純資産額(千円)	3,687,312	3,755,804	3,767,064
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	430,177	475,605	457,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	6,769,823	6,724,395	6,742,823

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	82,546	111,217	199,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	82,546	111,217	199,323
普通株式の期中平均株式数(株)	6,784,541	6,735,144	6,773,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上